

新規要介護認定者の経年変化

ダイヤ高齢社会研究財団 研究部長 石橋 智昭

本稿では、2つの自治体との9年間にわたる共同研究のデータを用いて、新規に要介護認定を受けた人のその後の変化について紹介する。

公表資料が表す要介護度の変化

われわれのデータを紹介する前に、全国統計である厚生労働省『平成28年度 介護給付費等実態調査（8月31日公表）』の資料を見ていただきたい。図表1は、平成28年4月と平成29年3月の要介護（要支援）状態区分を比較したもので、要介護度に変化がない【維持】の割合が、「要介護5」を除きほぼ7割で共通していることが示されている。ただし、この統計の対象範囲は「年間継続受給者」であり、認定を受けてもサービスを利用しない人や死亡や転出などで利用を中断した人が含まれていない。例えば、要支援1、2では非利用者が4割程度を占め、また新規認定者の1割程度が1年以内に死亡するが、これらが除外されている。したがって、要介護認定者の“全体像”の把握には別のデータセットが必要となってくる。

9年間で約6万人の新規認定者を登録

ダイヤ財団では、都市部の2保険者と共同研究を締結し、2007年4月から2016年4月までの9年間をかけて、新規認定者59,871人を登録した時系列データベースを作成した。同期間の毎年4月1日と10月1日の『要介護認定台帳』から要介護度の変化を把握し、『介護保険喪失者台帳』から死亡と転出の有無を確認した。なお今回の分析では、2015年4月以前の登録者（追跡期間1年以上）51,359人と2011年4月以前の登録者（追跡期間5年以上）を対象として用いた（図表2）。



図表2 新規認定者の登録と追跡期間

認定から1年後の状態

図表3の表側（左側部分）には新規認定時の要介護度、表頭（上部部分）には1年後の状態が記されている。最も

(単位:%)

		平成29年3月								
		総数 (3 774.1千人)	要支援1 (289.3千人)	要支援2 (403.2千人)	要介護1 (743.5千人)	要介護2 (779.3千人)	要介護3 (606.6千人)	要介護4 (530.4千人)	要介護5 (421.9千人)	
平成28年4月	総数 (3 774.1千人)	(100.0)	100.0	7.7	10.7	19.7	20.6	16.1	14.1	11.2
	要支援1 (342.5千人)	(9.1)	100.0	67.6	19.4	9.7	2.2	0.7	0.4	0.1
	要支援2 (436.3千人)	(11.6)	100.0	10.3	67.2	14.0	6.2	1.4	0.7	0.2
	要介護1 (804.7千人)	(21.3)	100.0	1.1	3.3	70.0	17.7	5.3	2.0	0.6
	要介護2 (770.3千人)	(20.4)	100.0	0.3	1.5	8.2	69.8	14.0	4.8	1.4
	要介護3 (580.2千人)	(15.4)	100.0	0.2	0.6	2.5	7.9	69.4	14.8	4.7
	要介護4 (490.6千人)	(13.0)	100.0	0.1	0.4	1.4	3.2	7.9	73.2	13.8
要介護5 (349.5千人)	(9.3)	100.0	0.0	0.1	0.4	0.9	1.9	7.8	88.9	

図表1 要介護度別の年間継続受給者数の変化別割合（『平成28年度 介護給付費等実態調査』）

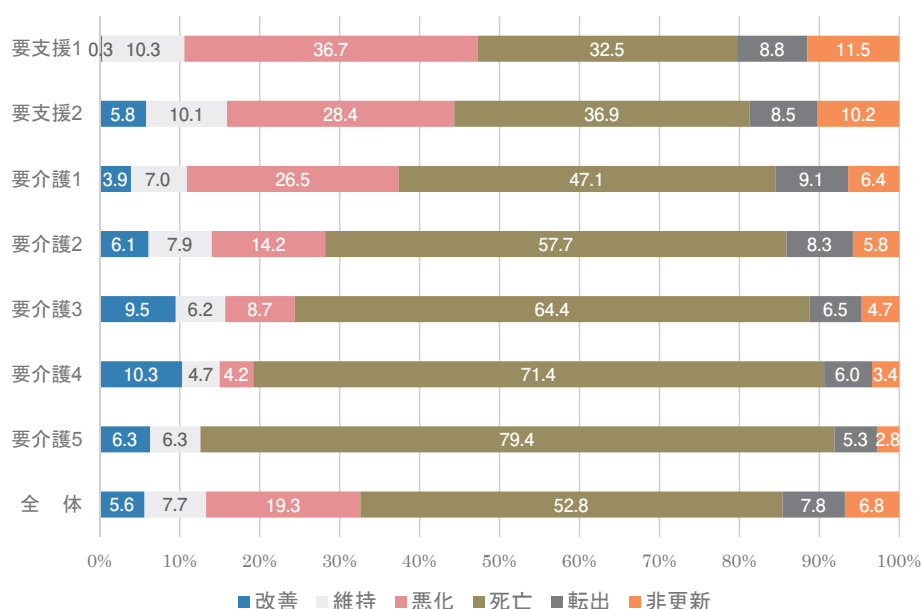
(出典:厚生労働省・公式ホームページ「平成28年度 介護給付費等実態調査の概況」
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/kyufu/16/index.html>)

1年後の状態（要介護度）

	(人数)	非該当	要支援					要介護					死亡	転出	非更新	計
			1	2	1	2	3	4	5							
要支援1	(9,872)	0.3	62.2	10.1	6.7	2.4	0.9	0.6	0.4	4.4	1.6	10.4	100			
要支援2	(8,252)	0.1	7.4	60.3	7.6	5.0	1.5	0.8	0.5	6.0	2.1	8.6	100			
要介護1	(11,089)	0.1	3.1	5.2	53.6	12.9	4.0	1.7	0.8	10.2	2.6	5.8	100			
要介護2	(7,659)	0.1	1.2	3.3	6.4	50.7	8.9	2.5	1.4	18.8	2.8	3.9	100			
要介護3	(5,855)	0.1	0.8	1.7	4.0	10.6	42.1	7.0	2.1	25.6	3.1	2.9	100			
要介護4	(4,830)	0.0	0.4	0.8	2.4	7.3	8.2	39.3	4.8	31.8	2.8	2.2	100			
要介護5	(3,802)	0.0	0.1	0.3	0.6	2.5	3.3	6.8	36.5	44.8	2.7	2.4	100			
全体	(51,359)	0.1	14.1	13.5	15.8	13.7	8.4	6.0	3.9	16.0	2.4	5.9	100			

注) 太字: 要介護度が維持 青色: 要介護度が改善 赤色: 要介護度が悪化

図表3 新規認定日から1年後の状態 (n= 新規認定者 51,359人)



図表4 新規認定日から5年後の状態 [転帰] (n=2011年以前の登録者 33,196人)

軽度な「要支援1」の行を横に見ていくと、1年後に「非該当」へ【改善】した人は0.3%、「要支援1」で【維持】した人は62.2%で、「要支援2」～「要介護5」への【悪化】が合計で21.1%となっている。さらに、図表1では示されていない転帰として、【死亡】4.4%、【(市外)転出】1.6%、【(非更新による)認定切れ】10.4%が把握されている。要介護度別の対比では、【改善】は、「要支援1」(0.3%)を除き全体に1～2割と顕著な差はみられない。より重度な「要介護4・5」では、【死亡】の割合が3～4割に達しており、これらが差し引かれた結果、図表1とは【維持】の割合が大きく異なっているのがわかる。

認定から5年後の状態

登録時期が2011年以前である33,196人を抽出して5年後の転帰を示したのが図表4である。新規登録時の要介護度が【維持】されている割合は1割以下に大幅に減少するが、それは要介護度の悪化によるものよりも、むしろ【死亡】の増加によって引き起こされていることがわかる。ちなみに、最も観察期間が長い2007年以前の登録者23,026人の9年後の転帰を確認すると、要介護認定の継続割合はわずか3%で、大部分は【死亡】(84.6%)と【転出】(12.1%)により途中打ち切りを迎えている。

最後に、スペースの関係から図表を割愛したが、1年後に【改善】を経験した人のうち、5年後も状態が【維持】していたのは約3割で、残り3割は【悪化】、4割は【死亡】【転出】へと変化していた。こうした経過は、新規認定後に更新

せず【認定切れ】となった人々でも同様であった。

“自立支援介護”の号令のもと「介護保険サービスからの“卒業”」や「要介護度“改善”に基づく報奨制度」が注目されている。しかし、今回の分析結果によれば、一時的に改善した人々にも悪化や死亡の潜在的なリスクが残されており、サービスの終結や削減だけでなく、中長期的にフォローアップする仕組みを創設することも検討すべきだろう。

(本稿の内容は、第12回日本応用老年学会大会(2017年10月)での発表の一部である)